

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 敏明
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	20,536,206	5,538,665	30,416,787
経常利益又は経常損失() (千円)	1,408,130	213,733	3,210,472
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	421,948	502,569	1,802,208
純資産額(千円)	-	18,786,001	20,084,478
総資産額(千円)	-	29,333,365	30,964,500
1株当たり純資産額(円)	-	395.51	398.37
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円)	8.73	10.72	36.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	62.2	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,119	-	2,531,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,250,625	-	459,685
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	928,355	-	1,764,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,351,595	6,167,549
従業員数(人)	-	1,070	930

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,070	(293)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	8	-
---------	---	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	4,128,809
情報サービス事業	615,732
不動産賃貸事業	-
その他の事業	128,897
合計	4,873,439

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	451,343
情報サービス事業	23,657
不動産賃貸事業	-
その他の事業	18,543
合計	493,544

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	71,157
情報サービス事業	74,642
不動産賃貸事業	97,605
その他の事業	223,168
合計	466,573

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報画像関連機器事業	898,256	270,528

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報画像関連機器事業	4,074,092
情報サービス事業	744,553
不動産賃貸事業	201,195
その他の事業	518,824
合計	5,538,665

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	812,043	14.7

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）における経済環境は、米国のサブプライムローン問題から端を発した金融危機が世界的に波及し、第3四半期後半には景気後退が確認されるなど、实体经济に多大な影響をおよぼしております。

同様に、国内経済も、大幅な円高の影響から、日本経済を牽引してきた輸出関連企業を中心に急速に収益性が悪化しております。

このような状況の中、当社グループは販売強化を目的として、第2四半期後半には「SE Group S.A.社」を買収するなど、売上ならびに収益の拡大を目指して参りましたが、当第3四半期半ばからの急速な景気後退と大幅な為替変動の影響から売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は売上高55億38百万円（前年同期比28.3%減）、営業損失4億10百万円（前年同期比13億64百万円の悪化）、経常損失2億13百万円（前年同期比11億13百万円の悪化）となりました。また、急激な景気悪化に伴い課税所得が減少する見込となったため、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、四半期純損失5億2百万円（前年同期比10億53百万円の悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタにおいて、新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、当第3四半期の半ばからの急速な景気後退と為替変動が大きく影響いたしました。

売上高は40億74百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は3億99百万円（前年同期比11億65百万円の悪化）となりました。

情報サービス事業

ソリューションサービス事業ならびにCADソフトウェア事業において、積極的な顧客の開拓や自社製品の販売に努めましたが、急速な景気後退による影響で、企業の設備投資は一段と抑制されております。

売上高は7億44百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は15百万円（前年同期比38百万円の悪化）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業は堅調に推移しており、売上高は2億1百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

その他の事業は、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍文具などの店舗」などで構成されておりますが、国内景気後退の影響から売上高は5億18百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は59百万円（前年同期比3百万円の改善）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

不動産賃貸事業は堅調に推移しておりますが、情報画像関連機器事業・情報サービス事業・その他の事業ともに、景気後退と急激な為替変動の影響から前年を下回る結果となりました。

売上高は35億3百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

ヨーロッパ

新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、市場環境の悪化と急激な為替変動の影響により、売上高は16億73百万円（前年同期比43.3%減）、営業利益は47百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

北アメリカ

積極的な販売展開を行いました。急速な景気後退と大幅な為替変動の影響により、売上高は3億61百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期比82百万円の悪化）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期	当第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,256	861,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,895	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,677	886,853
現金及び現金同等物の増減額	398,512	2,097,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,452,175	3,351,595

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費の計上、為替差損の計上等の資金増加要因はあったものの、法人税等の支払、たな卸資産の増加等の資金減少要因により、8億61百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付による支出等により、8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入はあったものの、長期借入金の返済および自己株式の取得等により、8億86百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,911,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,250,000	48,250	同上
単元未満株式	普通株式 657,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	48,250	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	5,911,000	-	5,911,000	10.78
計	-	5,911,000	-	5,911,000	10.78

（注）当第3四半期末（平成20年12月31日）の自己株式は、8,683,165株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.84%）となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	435	436	369	336	323	262	248	248	239
最低（円）	314	335	270	241	258	193	142	195	202

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,595	6,167,549
受取手形及び売掛金	4 6,097,970	6,063,801
商品	712,067	297,547
製品	2,475,122	2,227,003
原材料	2,774,062	3,295,889
仕掛品	613,203	453,732
繰延税金資産	197,724	458,763
その他	1,281,982	765,407
貸倒引当金	169,881	143,162
流動資産合計	17,333,846	19,586,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,959,593	3,962,444
機械装置及び運搬具(純額)	278,375	346,546
工具、器具及び備品(純額)	205,489	239,953
土地	3 5,092,605	5,083,084
リース資産(純額)	71,660	-
有形固定資産合計	1 9,607,724	1 9,632,028
無形固定資産		
のれん	878,443	-
その他	120,846	136,187
無形固定資産合計	999,289	136,187
投資その他の資産		
投資有価証券	633,014	821,034
差入保証金	264,417	268,384
繰延税金資産	480,541	508,394
その他	41,614	84,348
貸倒引当金	27,084	72,409
投資その他の資産合計	1,392,504	1,609,753
固定資産合計	11,999,518	11,377,969
資産合計	29,333,365	30,964,500

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,887	4,361,572
短期借入金	268,653	-
1年内返済予定の長期借入金	66,159	-
未払金	362,178	421,351
未払法人税等	102,895	692,955
賞与引当金	103,475	197,192
製品保証引当金	549,658	577,086
繰延税金負債	671	-
その他	1,278,593	1,108,954
流動負債合計	6,451,173	7,359,113
固定負債		
長期借入金	234,856	-
繰延税金負債	613,735	607,108
退職給付引当金	2,522,989	2,257,807
役員退職慰労引当金	11,829	8,757
その他	712,779	647,235
固定負債合計	4,096,190	3,520,908
負債合計	10,547,363	10,880,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,132	4,182,295
利益剰余金	7,661,767	7,239,819
自己株式	2,278,927	1,638,653
株主資本合計	19,763,986	19,982,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,703	158,512
為替換算調整勘定	1,546,705	603,305
評価・換算差額等合計	1,517,001	444,792
少数株主持分	539,016	546,797
純資産合計	18,786,001	20,084,478
負債純資産合計	29,333,365	30,964,500

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,536,206
売上原価	14,146,639
売上総利益	6,389,567
販売費及び一般管理費	5,499,532
営業利益	890,034
営業外収益	
受取利息	48,327
受取配当金	9,940
為替差益	479,538
その他	13,941
営業外収益合計	551,747
営業外費用	
支払利息	17,978
売上割引	9,513
その他	6,160
営業外費用合計	33,651
経常利益	1,408,130
特別利益	
固定資産売却益	200
投資有価証券売却益	3,673
貸倒引当金戻入額	2,651
役員退職慰労金戻入額	9,216
特別利益合計	15,741
特別損失	
固定資産廃棄損	14,093
投資有価証券評価損	47,284
過年度退職給付費用	87,536
たな卸資産評価損	24,644
その他	4,721
特別損失合計	178,279
税金等調整前四半期純利益	1,245,592
法人税、住民税及び事業税	445,361
法人税等調整額	385,647
法人税等合計	831,009
少数株主損失 ()	7,365
四半期純利益	421,948

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,538,665
売上原価	4,092,238
売上総利益	1,446,427
販売費及び一般管理費	1,856,553
営業損失()	410,126
営業外収益	
受取利息	5,872
受取配当金	795
為替差益	205,814
その他	6,924
営業外収益合計	219,407
営業外費用	
支払利息	16,057
売上割引	2,904
その他	4,053
営業外費用合計	23,014
経常損失()	213,733
特別利益	
固定資産売却益	177
投資有価証券売却益	122
貸倒引当金戻入額	536
特別利益合計	836
特別損失	
固定資産廃棄損	4,785
投資有価証券評価損	46,174
その他	13
特別損失合計	50,972
税金等調整前四半期純損失()	263,870
法人税、住民税及び事業税	172,387
法人税等調整額	393,283
法人税等合計	220,895
少数株主利益	17,803
四半期純損失()	502,569

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,245,592
減価償却費	397,520
固定資産除売却損益(は益)	13,934
長期前払費用償却額	2,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,381
賞与引当金の増減額(は減少)	93,716
製品保証引当金の増減額(は減少)	71,247
退職給付引当金の増減額(は減少)	265,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,071
為替差損益(は益)	258,016
受取利息及び受取配当金	58,267
支払利息	17,978
投資有価証券売却損益(は益)	3,673
投資有価証券評価損益(は益)	47,284
売上債権の増減額(は増加)	179,271
たな卸資産の増減額(は増加)	542,868
その他の流動資産の増減額(は増加)	169,616
仕入債務の増減額(は減少)	466,738
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,472
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,139
小計	1,077,801
利息及び配当金の受取額	59,901
利息の支払額	17,965
法人税等の支払額	1,314,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	142,329
有形固定資産の売却による収入	925
無形固定資産の取得による支出	17,175
投資有価証券の取得による支出	78,613
投資有価証券の売却による収入	5,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,937
貸付けによる支出	300,100
貸付金の回収による収入	2,365
金銭の信託の取得による支出	27,382
長期前払費用の取得による支出	5,593
差入保証金の差入による支出	7,607
差入保証金の回収による収入	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250,625

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,537
短期借入れによる収入	249,463
長期借入金の返済による支出	521,844
自己株式の売却による収入	660
自己株式の取得による支出	641,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	441,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,815,953
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,351,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、SE Group S.A.の株式を100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は82百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。

この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,216,686千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>24,301千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>256,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,312千円</td> </tr> </table> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,975千円</td> </tr> </table>	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	24,301千円	建物及び構築物	256,761千円	土地	34,312千円	受取手形	43,975千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,372,939千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>45,715千円</td> </tr> </table>	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	45,715千円
保証先	保証内容	保証残高																	
当社の顧客	リース契約保証	24,301千円																	
建物及び構築物	256,761千円																		
土地	34,312千円																		
受取手形	43,975千円																		
保証先	保証内容	保証残高																	
当社の顧客	リース契約保証	45,715千円																	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,417,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,382千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>163,172千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,058,539千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,417,737千円	退職給付費用	153,382千円	製品保証引当金繰入額	163,172千円	研究開発費	1,058,539千円
給料手当	1,417,737千円							
退職給付費用	153,382千円							
製品保証引当金繰入額	163,172千円							
研究開発費	1,058,539千円							

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>444,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,829千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>326,890千円</td> </tr> </table>	給料手当	444,629千円	退職給付費用	52,829千円	研究開発費	326,890千円
給料手当	444,629千円					
退職給付費用	52,829千円					
研究開発費	326,890千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,683,165株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年9月17日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、株式の買付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が607,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,278,927千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,074,092	744,553	201,195	518,824	5,538,665	-	5,538,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	327	48,781	4,157	53,266	(53,266)	-
計	4,074,092	744,880	249,977	522,982	5,591,932	(53,266)	5,538,665
営業利益又は 営業損失()	399,930	15,021	112,234	59,139	361,856	(48,269)	410,126

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,454,105	2,519,778	585,632	1,976,690	20,536,206	-	20,536,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,845	3,791	146,061	14,666	169,365	(169,365)	-
計	15,458,951	2,523,569	731,694	1,991,356	20,705,572	(169,365)	20,536,206
営業利益	654,009	8,877	311,626	21,479	995,992	(105,958)	890,034

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が57百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,503,176	1,673,692	361,796	5,538,665	-	5,538,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339,643	48,240	11,753	1,399,637	(1,399,637)	-
計	4,842,819	1,721,933	373,550	6,938,303	(1,399,637)	5,538,665
営業利益又は 営業損失()	6,906	47,111	10,298	43,719	(453,845)	410,126

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,915,278	6,461,359	2,159,568	20,536,206	-	20,536,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,260,801	282,313	95,232	4,638,348	(4,638,348)	-
計	16,176,080	6,743,673	2,254,801	25,174,554	(4,638,348)	20,536,206
営業利益	867,770	564,978	185,200	1,617,949	(727,915)	890,034

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が57百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,648,880	350,322	442,364	64,208	2,505,775
連結売上高（千円）					5,538,665
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	6.3	8.0	1.1	45.2

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,176,758	2,006,311	1,928,571	676,769	10,788,411
連結売上高（千円）					20,536,206
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	9.7	9.4	3.3	52.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.51円	1株当たり純資産額	398.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.73円	1株当たり四半期純損失金額	10.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(千円)	421,948	502,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	421,948	502,569
期中平均株式数(株)	48,307,693	46,892,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。